

常任委員会の審査から

各委員会に付託された主な議案について、審査した内容の一部（主な質疑項目、意見の概要）をお伝えします。

財政総務

職員の退職手当条例の一部改正

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- ※12月定例会での審査分
- 財政非常事態の中で退職手当増額につながる見直しを行う理由
- 給与制度改革での予定削減額に不足する7000万円のねん出方策
- ※3月定例会での審査分
- 国・大阪府準拠が不徹底である現状に対する認識

市税条例の一部改正

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- 税率を引き上げる必要性
- 一般財源ではなく、防災等事業へ増収分を充当するための検討

△賛成意見の概要

- 1 使途を明確にする会議を設置し、説明責任を果たされたい。
- 2 増収分を特定財源化し、目的

に沿った予算執行を考えられたい。

- 3 防災、減災等につながる使途、目的を早急に検討し、決定されたい。

△反対意見の概要

東日本大震災被災地への支援のためではなく、また、被災者も含めた庶民増税であるため賛成できない。

特別職の給与条例及び退職手当条例の一部改正

（賛成少数で否決）

△主な質疑項目

- 市長と副市長の給料月額が逆転している状況の適正化
- 特別条例制定後に特別職報酬等審議会に諮問した理由

土地開発基金条例の一部改正

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目

- 土地開発公社の財産等清算の流れ
- 銀行と借入金利の交渉をしていない同公社に繰出金を支出する理由
- 防災等複合施設予定地処分による今後の防災体制への影響

△意見の概要

月額200万円の利息を払うことを考えれば認めざるを得ないが、市民には全てを正確に説明されたい。

一般会計予算中所管分

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- 土地売却収入計上の法的根拠
 - 公有財産売却の市民への説明
 - 人事評価の給与への反映方法
 - 東日本大震災の経験をいかした災害時の体制整備
 - 円滑な改革のための職員意識改革
 - 防災ハンドブックの内容改善
 - 市民サービスを削減してまで緊縮予算を組む必要性
 - 土地開発公社解散手続に伴い一般会計から補てんする損失額
- ※なお、審査の過程において、理事者から歳入で不動産売却収入10億円を10000円に、個人市民税245億47万6000円を245億47万5000円にそれぞれ減額し、財政調整基金繰入金24億円を34億円に増額する原案の一部修正案が出され、委員会はこれを承認しました。

△賛成意見の概要

- 1 市民生活に大きく関わる当初予算を慎重に審議するため、説明や資料の準備などに十分配慮されたい。
- 2 市民負担を強いる前に公務員制度や外郭団体の改革など、行政内部を徹底的に見直されたい。
- 3 議会の指摘で、法に反すると思われる不動産売却収入を財政調整基金取崩しに修正したが、こいつだけ予算編成がないよう強く要望する。
- 4 臨時財政対策債を発行せず、大幅な歳入不足の外形をつくることのできつつあった市民サービス削減、土地

売却収入を予算に計上する特殊な財政運営が続くことを危ぐする。

△反対意見の概要

最優先すべきは市民への思いやりであるにもかかわらず、財政規律優先で、市民の暮らしを忘れ、吹田らしい福祉を削る本案には反対する。

文教市民

一般会計予算中所管分

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- 総合生活相談事業において業務量に見合う人員体制に見直す必要性
- （仮称）地域委員会設置において地域コミュニティの実情を把握し慎重に枠組みを構築する必要性
- 再開発が進む千里山駅前におけるコミュニティ施設の設置予定
- 地元経済活性化につながる新たな商工振興施策の有無

○学校現場の課題が効率よく解決できる組織体制

○図書館窓口業務を委託している図書館の業務運営の状況



図書館の窓口

- 体育施設への指定管理者制度導入によりコスト削減を図る必要性
- 民間と比べて低廉な本市のテニスコート使用料の妥当性

△賛成意見の概要▽

- 1 市民会館の代替措置として勤労者会館は毎日開館されたい。また、高齢者、障がい者、子どもに関わる事業見直しは慎重に行われたい。
- 2 図書館の図書等の購入については制度の透明性を図り、説明責任を果たすとともに、公正で効率的に購入されたい。

△反対意見の概要▽

- 1 本市財政を建て直すには財源確保が有効であり、商工振興施策のさらなる展開が必要であるが、具体的な予算措置がなく、認められない。
- 2 小学校給食の外部委託、高等学校等学習支援金の所得制限厳格化、図書館窓口業務委託の拡大等は市民への影響が大きく認められない。

男女共同参画センター条例の一部改正
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- ※12月定例会での審査分
- 使用料減免制度の継続実施の有無
- ※3月定例会での審査分
- 使用料値上げにより同センターの設置目的が果たせなくなる可能性
- 利用者数を激減させない配慮

△反対意見の概要▽

使用者の切実な声がある現状では、その意見をよく聞いて進めるべきであり、性急な改定はすべきではない。

市民会館条例の廃止
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 市民会館周辺の貸館施設の稼働率が高い中、同館を廃止する妥当性
- 市民活動のために使用する集会施設の利用実態の把握

△反対意見の概要▽

使用者の意見も聞かず、長年、市民活動の拠点であった市民会館を廃止することには、納得できない。

福祉環境

一般会計予算中所管分
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 出先機関を含めた環境マネジメントシステムの積極的運用の拡大
- 保育士の勤務時間中における組合生活の違法性及び調査
- 福祉巡回バス
- 福祉巡回バス
- 運行事業の廃止決定の見直し



運行が廃止されたきぼう号

△賛成意見の概要▽

- 1 がん検診自己負担金改定により受診率が低下しないよう、あらゆる手段を講じられたい。
- 2 高齢者団体用福祉バスの年度途中での増車対応もされたい。

△反対意見の概要▽

- 1 市民負担が増え、サービスも削減される予算案は認められない。
- 2 現状把握もない安易な事業廃止等は納得できないので反対する。
- 3 代替案もない、福祉事業の性急な廃止、縮小は認められない。

病院事業会計予算
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 国立循環器病研究センターとの連携を前提とした地域医療の検討
- 病院内からの労働組合事務所の退去または使用料徴収の必要性

△賛成意見の概要▽

- 1 福利厚生制度運営事業補助金は、廃止も含め見直されたい。
- 2 地方独立行政法人化を検討し、さらに良質な医療提供をされたい。

△反対意見の概要▽

- 地方独立行政法人化は民営化を進めるのと同様であり、賛成できない。
- ※委員会としての意見
- 労働組合の倉庫利用は、法的根拠等を整理した上で、直ちに交渉を始め、5月をめどに対応されたい。

留守家庭児童育成室条例の一部改正
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- ※12月定例会での審査分
- 保護者に十分な説明を行う必要性
- ※3月定例会での審査分
- 年度途中での保育料値上げの是非及び応能負担制度導入の検討

△反対意見の概要▽

施設改善計画が不明確で、利用者の声に添えておらず、賛成できない。

廃棄物の減量及び適正処理条例の一部改正
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- ※12月定例会での審査分
- 引越越しごみ収集の有料化による不法投棄増加への懸念
- ※3月定例会での審査分
- 目視測定でない、明確な引越越しごみ収集手数料の算定方法

△反対意見の概要▽

低所得者等への配慮は評価するが、市民サービス後退は認められない。

国民健康保険条例の一部改正
国民健康保険特別会計予算
(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 前納報奨金交付制度廃止による収納率への影響
- 急激な保険料引き上げの緩和策

※なお、審査の過程において、理事者から保険料の負担増を緩和するため、財源確保の期間を3年から5年にする原案の一部修正案が出され、委員会はこれを承認しました。

△反対意見の概要▽

国民健康保険会計の悪化は国の責任であり、市民に負担を強いる保険料値上げには賛成できない。

身体障害者及び知的障害者福祉年金支給条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 家計状況に基づく障がい者福祉年金支給の判断
- 他の事業見直しや負担増と合わせた影響を考慮する必要性

△反対意見の概要▽

負担が増える今こそ、福祉年金事業で障がい者と家族の生活を支えるべきであり、削減には賛成できない。

介護保険条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 介護保険料の上昇率が他市よりも高い理由及び抑制策の有無
- 同保険料の減免制度充実の必要性

△反対意見の概要▽

国の制度改定とはいえ、保険料引き上げによる負担増は賛成できない。

建設

花とみどりの情報センター条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- ※12月定例会での審査分
- 南千里に新たにセンターを設置する目的

- 使用料改定に当たり市民に十分な周知期間を取って説明する必要性
- 使用料改定による利用者への影響
- ※3月定例会での審査分

- 施設使用料減免基準の統一による使用料減免団体等への影響
- 減免申請時にこれまでより詳細に使用目的等の提示を求める理由



一般会計予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 国立循環器病研究センターの吹田

視察報告

平成23年度実施した常任委員会の行政視察は、次のとおりです。

財政総務

- 2月14日(火)～15日(水) 船橋市(千葉県) 公金徴収二元化
- 佐倉市(千葉県) ファシリテイ マネジメント推進事業

文教市民

- 1月31日(火)～2月1日(水) 八王子市(東京都) いきいき産業基本条例に基づく産業振興施策
- 相模原市(神奈川県) 中学校完全給食

福祉環境

- 2月13日(月)～14日(火) 平塚市(神奈川県) 地域福祉推進事業(町内福祉村事業)
- 品川区(東京都) 総合的な保育所持機児童対策

建設

- 2月13日(月)～14日(火) 墨田区(東京都) 老朽化したマンション・戸建て住宅などに対する助成事業
- 宇都宮市(栃木県) 自転車のまち推進計画に基づく、新たな自転車走行空間の整備などの重点事業の取り組み

水道事業会計予算

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 総給水量の減少理由及びその対策
- 料金値上げも視野に入れた、施設や管路の更新等の検討
- 企業債発行額の増加理由及び発行額を償還高以内に抑える必要性

△意見の概要▽

災害時等に対応するため適正な職員配置を求める。また、基幹管路等の耐震化の促進に努められたい。